

今日の日本 明日の世界

Vol.47

新型コロナ禍は
経済大変革のチャンス

経済活動
BALANCE
感染防止

1. 新型コロナ禍での経済運営に求められるもの

新型コロナ禍はその終息が見えない状態で秋を迎えそうな勢いです。7月以降に経済は本格回復基調の予想でしたが世界中で後ズレを始めています。このような状況で、識者の論調は新型コロナ対策か経済かどちらを優先するか二者択一的なものが多く見受けられます。できれば二者択一でなく二つを同時にこなしてい

ければそれに越したことはありません。優先させるべき経済の問題とは、新型コロナで突然消えた需要をどうやって穴埋めするかです。インバウンドの外国人もいなくなりホテル、百貨店はガラガラ、劇場や遊園地も半分の稼働状態です。一方でお金を使いたくて欲求不満が溜まっている人々も多くいるはずで、失われた需要を、消費の機会を逸して懐に余裕のある層のニーズに應えるものに切り替えて誘導することが大事ですし、そこに新たな成長の種が潜んでいると思われま

2. これからはビジネスチャンスが 「コロナ」

新型コロナ禍は、否応なく新たな生活様式への変化を強制する結果、産業構造の変革や新産業を生み出していきます。どのような商売・サービスがこれから主流になるのか、前提におくべきはニューノーマルで変わる生活スタイル、それを支えるネット環境の一段の普及です。1つ目のキーワードは「マッチング」です。今人々はよりネットを通して情報をやりとりし、またそこに参加する人も増えています。一方で感染者の追跡アプリの開発などが短

期間で行われるなど、AIの活用で情報処理が飛躍的に向上していることが明らかになりました。この結果、今まで採算の取れなかったニーズのマッチングが可能になっていきます。例えば、テレワークの増加で家庭でのニーズが増えることとインターネットやGPSによる効率的な発注・配達で、出前配達事業が飲食店から独立した事業になったのがよい例です。従来はある程度まとまった需要が見込める寿司やピザ、弁当しか出前してくれなかったのが、あのお店の一品と、別のお店の一品をまとめて配達してほしいという、わがままへの対応が急速に可能になりました。ネット活用で少しの手間を加えるだけで、新たに大きな需要を生み出すことができたのです。

2つ目のキーワードは「カット」です。効率性に問題のあった既存の慣習がカットされ、そこで浮いたスペースで新たな需要が誕生していきます。まずはいろいろな分野で時間短縮・カットが起きます。通勤時間のカットで、働く各個人が有効活用できる時間が増加するためそこには別の消費需要が生まれます。エンジョイ需要（ゲーム）、勉強需要、より上級な生活需要（料理に手間をかける）は確実に高まることとなります。今

回話題となった印鑑以外にも事務処理の合理化で時間はカットされます。企業にとってはこうして浮いた労働時間を人減らしに当てず、新たな事業分野の開拓を行うことが大切になるでしょう。カットは時間だけではなくありません。リモートでの仕事や授業では、マスの処理ではなく個性が大事にされます。個別レクチャーが可能になるので、一人ひとりの才能の開花が期待できます。これは日本の事務作業や教育の現場にゾンビのように残っていた、高度成長時代の大量一律処理の残骸のカット（二掃）を意味します。

これら今までは人手をかけていた需要と供給のマッチングや非効率部門及び付加価値の低い均一処理部門のカットは、日本の社会生活の生産性を画的に高めるでしょう。教育のデジタル化など日本が遅れている発射台が低い例が多く存在することが明らかになった分、日本社会の生産性向上を飛躍的に高めることができるチャンスが与えられているように思えてなりません。そしてこれができれば、新型コロナ禍で失われた需要の補充も可能だと考えています。

3. 新型コロナがもたらした変革の チャンス

日本は農耕に根ざすムラ社会の原理に支えられているため、慣習の變化や既得権喪失に対しては大きな抵抗を示します。明治維新で武士から刀を奪ったときは大きな抵抗がありました。今回はどうでしょうか。例えば遠隔診療は従来から解禁の要望が出ていましたが、誤診の責任問題などもあり反対を覆すことができませんでした。しかし超高齢化を迎える中で高齢者にも便利な医療サービスを提供しようとすれば、遠隔診療の解禁はいずれ訪れざるを得ないことだったと思います。それが新型コロナで医師の数不足からやむを得ず解禁になりました。今回同様の事例は、印鑑の取り扱い・テレワークなど多く生じました。

生活スタイルの大転換は、日本の場合、戦国末期、幕末や第二次世界大戦後など体制が変わる区切りに主に発生してきました。ムラ社会の原理が働いて、不利益を受ける人々に気を遣って変化がゆっくり進むのが、日本の良い点でもあり悪い点でもあります。でもそれでは世界の変化のスピードに遅れをとってしまいます。IT先進国日本のはずがテレワークすら、全企業で一斉に始められなかったのがよい例です。道三、信長のよ

を廃し楽市楽座を開かなければ、次の経済拡大は起きづらいのです。新型コロナ禍は全世界の人々を不幸に陥れた災難ですが、目線を変えて見ると、多くの社会生活スタイルの新旧交代を半ば強制的に促す要因になっているといえるのではないのでしょうか。今は新たな種まきをするチャンスで、新たな産業をこの機会に大きく育てて将来世代に贈るプレゼントにすべきです。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

